

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	心身障害者(児)福祉手当支給事業		実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	4 保健・福祉		所属部	健康福祉部	所属課
施策名	基本施策11 しょうがいしゃの支援		所属係	手当・給付	課長名 堀江 祥生
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	0	3	0	1
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		法令根拠 東京都心身障害者福祉手当に関する条例
			期間限定複数年度 ( 49 年度 ~ 年度 )		

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事業の目的)市内在住の心身障害者(児)に対して手当を支給することにより、福祉の増進を図る。

(業務の内容)都制度手当月額15,500円 市制度手当月額11,500円 心身障害児福祉手当11,500円 国立市心身障害者福祉手当条例に基づき手当を支給する。また、都手当支給対象者には東京都心身障害者福祉手当に関する条例に基づき東京都より手当支給の総額に相当する負担

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 都制度は昭和49年10月より実施され、市制度は昭和47年10月に施行された国立市心身障害者福祉手当条例により実施。

活動実績及び事業計画  
平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
身体障害者手帳所持支給額 162,590,000円  
愛の手帳所持者支給総額 50,845,500円

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 29年度と同じ

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
心身障害者(児)に対して手当を支給することにより、福祉の増進を図ることを目的としているため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
心身障害者(児)に対して手当を支給することにより、福祉の増進を図ることを目的としているため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
日常生活の支援、福祉の増進を図る事に貢献している。

**(2)各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	身体障害者(児)福祉手当受給者	人	1063	1067	1116	1065	1008		-51
	知的障害者(児)福祉手当受給者	人	315	318	338	336	335		-2
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	手当受給者数	人	1378	1385	1454	1401	1343		-53
									0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	支給対象人数	人	1378	1385	1454	1401	1343		-53
	支給額	円	212,448	210,505	210,981	216,432	219,414		5,451
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)									0
									0

**(3)事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	220	0
	正規職員人件費計(C)	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,100	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	200	200	250	250	250	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	300	300	375	375	375	0
	人に係るコスト計(F)	千円	1,300	1,300	1,375	1,375	1,475	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	212,448	210,505	210,981	216,432	219,414	5,451
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	212,448	210,505	210,981	216,432	219,414	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	213,748	211,805	212,356	217,807	220,889	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	126,155	126,992	125,922	126,697	132,060	775
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	126,155	126,992	125,922	126,697	132,060	775
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-87,593	-84,813	-86,434	-91,110	-88,829	0	
一般財源投入割合	%	41%	40%	41%	42%	40%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与と性評価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	東京都が定めた金額の中で支給している手当もあることから事業費の削減は図れない。	
有効性評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	手帳交付の際、案内をするが申請に基づいてのため成果向上の余地はない。	
効率的性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	障害者の生活の安定を図ることを目的とした現実的で実効性のある障害者への支援のため廃止・休止は大きな影響がある。	
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	東京都が定めた事業も含めているため他に手段がない。	
公平性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	東京都が定めた金額の中で支給している手当もあることから事業費の削減は図れない。	
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	手当の支給については平成17年度よりシステムを導入し、以前より事務も効率化を図っているため削減の余地はない。必要最小限の人数で業務を行っている。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	申請に基づいて障害の程度、所得等条件にあった者に受給者資格があるので公平・公正である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
助成していただいて安心して、通院や社会参加できる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
基本計画に掲げられている「しょうがい者があたりまえに生活し続けられるようになります」を目的に、地域生活の支援をすることによって、しょうがいのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
市内在住者の手帳保持者に対し該当する手当を案内し、申請を促すことにより障害者が豊かな社会生活をおくれるよう適正に業務が行われている。また最小現コストで実施している。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
物価上昇・下落が著しく、東京都が金額変更の通知をしてきた場合は金額の見直しとなる可能性がある。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	障害者等道路清掃作業									
政策名	4 保健・福祉									
施策名	基本施策11 しょうがいしゃの支援									
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律			
事業期間	単年度のみ					期間限定複数年度 (年度 - 年度)				

事務事業の概要					
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業の内容) 市内の知的しょうがい者の作業所及び精神しょうがい者の共同作業所に通所しているしょうがい者に対して工賃を支給することにより、就労意欲を持たせ福祉の向上を図ることを目的とする事業である。市内入所支援施設に入所している知的しょうがい者の社会参加を積極的に推進し、働く場を提供し、もって福祉の向上を図ることを目的とする事業である。			この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 作業所に通所するしょうがい者の工賃をアップさせ、もって福祉の向上を図るため事業が開始された。平成15年度は3か所の作業所等で実施していたが、平成16年度より5か所に増えた。		
活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 市内作業所等5ヶ所 作業実施日数合計 399日 作業人数 1843人(延べ)			平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 29年度と同じ		
及び とも月2回から4回、市内の公園と歩道を清掃。一回10名程度が参加					

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
知的しょうがいをもつ人たちの充実した地域生活を支えるために、市内の作業所等に委託して歩道・公園等の清掃作業を実施してもらい、社会参加及び就労意欲向上を図っている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
市内にある知的しょうがい者の作業所(支援施設)に通所しているしょうがいしゃ及び市内にある知的障害者入所支援施設に入所しているしょうがいしゃ。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
知的しょうがいしゃの福祉向上、近隣住民とのふれあいや社会参加が図られる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	延べ作業人数	人	1865	1847	1850	1,843	1860		-7
		回							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)		人							0
									0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		人							0
									0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		人							0
									0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	50	50	50	50	50	0
	正規職員人件費計(C)	千円	250	250	250	250	250	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	250	250	250	250	250	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665	0
	うち委託料	千円	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665	0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	1,665	1,665	1,665	1,665	1,665	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,915	1,915	1,915	1,915	1,915	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,915	-1,915	-1,915	-1,915	-1,915	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	しょうがいしゃの方がこの事業を行うことにより、働くことの意欲・忍耐・努力等を得、就労の第一歩となる。作業所は、市内の社会福祉法人やNPO法人が運営しており、市民が通所しているため市が行う事業である。また、公共用地である公園と歩道の清掃作業を委託するので市が行う事業である。平成25年4月に施行された国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律により、地方公共団体が積極的にしょうがいしゃ支援施設の受注機会を確保していく必要があるため。
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	愛の手帳の程度は、1~4度までである。1・2度の重度しょうがいしゃは一人では、道路清掃は非常に困難であるし介助者をつけなければ事故等の危険も多い。通常の日中活動の一環として行っているため道路清掃事業の時間を増やすことは不可能。
	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	しょうがいしゃの働くことの意欲・忍耐・努力等を得る機会を失うことになるので影響は大きい。作業所に通所するしょうがいしゃの工賃を向上できなくなり影響は大きい。
効率性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)	
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	愛の手帳の程度は、1~4度までである。1・2度の重度しょうがいしゃは、一人で道路清掃を行うことは非常に困難である。また、介助者を就けなければ事故等の危険も多い。よって削減はできない
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	最小限の経費で実施している。
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	作業所に通所しているしょうがいしゃを対象とし、社会参加と就労の促進につながっているため、公正・公平である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
わずかではあるが工賃が増えて助かっている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
基本計画に掲げられている「しょうがい者があたりまえに生活し続けられるようになります」を目的に、地域生活の支援をすることによって、しょうがいのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > の事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?しょうがいしゃの就労支援が充実し、社会参加しやすい状況になれば、見直しが必要。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	重度身体障害者等緊急通報システム		実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	4 保健・福祉		所属部	健康福祉部	所属課 しょうがいしゃや支援課
施策名	基本施策11 しょうがいしゃの支援		所属係	手当・給付係	課長名 堀江 祥生
予算科目	会計 一般	款 01	項 30	目 01	事業コード 01 21 01 31 01 0
事業期間	単年度のみ		法令根拠	国立市重度身体障害者等緊急通報システム事業運営要綱 ( 年度 ~ 年度 )	

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事業の内容)  
ひとり暮らし等の重度身体障害者(身体障害者福祉法施行規則に定める1級の者)及び難病患者を対象とする。事業を利用する対象者が家庭内で急病など緊急事態に陥ったとき、通報機器を用いて東京消防庁に通報をし、利用者各自が選定した協力員の支援を得て救援を行う。

(業務の内容)  
協力員のボランティア保険料支払い、通報機器の取付け・取外し、保守点検、バッテリー交換、専用コンセント設置、通報機器のリース

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
平成3年より開始されたものが、平成18年10月より「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」の地域生活支援事業として実施している。

活動実績及び事業計画  
平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
利用者数 5人 事業費 228,852円

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
29年度と同じ

**1 現状把握の部(PPLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
しょうがいしゃの緊急事態における不安を解消するとともに生活の安全を確保し、心身障害者(児)の経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図ることを目的としている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
市内に住所を有する一人暮らしの18歳以上の重度身体しょうがいしゃ・難病患者。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
重度身体しょうがいしゃ・難病患者の福祉増進が図られる。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	緊急通報システム事業利用者数	ア 回	6	6	6	5	6		-1
	事業の協力員数	イ 回	3	3	3	3	3		0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	身体障害者数	ア 人	1,952	1,954	1,935	1,938	1,950		3
	難病患者数(難病手当受給者数)	イ 人	730	783	816	820	830		4
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	システム利用による緊急搬送の件数	ア 人	0	0	0	0	0		0
		イ 人							
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	14	14	14	14	14	0
	正規職員人件費計(C)	千円	70	70	70	70	70	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	22	22	22	22	22	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	33	33	33	33	33	0
	人に係るコスト計(F)	千円	103	103	103	103	103	0
物に係るコスト	物件費	千円	269	236	296	229	432	
	うち委託料	千円	127	186	284	223	430	
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	269	236	296	229	432	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	372	339	399	332	535	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-372	-339	-399	-332	-535	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与と妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	障害者総合支援法、国立市あたりまえ条例に謳われたしょうがいしゃの自立の支援をしていくためのひとつの手段として行政が行う必要がある。
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	条件が合えば対象者となり、緊急事態になったときには利用者は事業を利用できるため、向上予知は無い、協力員が少なくまた、得にくもなっているため、今後は民間緊急通報システムへ移行していく。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	緊急事態での安全確保ができなくなるため、影響がある。
効率性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	事業費削減(歳入確保)余地があるか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	機器の設置とその維持に係る最小限の費用でもあるため、削減の余地はない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	最小限の経費で実施している。
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	機器の設置とその維持に係る最小限の費用でもあり、生命に係る事項であるため、適正である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)**(裁量性の大きい事業のみ記載)**  
助成していただいて安心して、生活できる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?**(裁量性の大きい事業のみ記載)**  
基本計画に掲げられている「しょうがいしゃがあたりに暮らし続けられるようになります」を目的に、地域生活の支援をすることによって、しょうがいのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																		
事務事業名	リフトカー運行事業																		
政策名	4 保健・福祉																		
施策名	基本施策11 しょうがいしゃの支援																		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	所属部				所属課								
	一般	0	3	0	1	0	7	0	1	2	0	4	0	0	健康福祉部	健康福祉部	手当・給付係	課長名	堀江 祥生
事業期間	単年度のみ										期間限定複数年度	( 4 年度 ~ 年度 )							

**事務事業の概要**  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
(事業の内容)  
・市内在住の身体障害者手帳・愛の手帳を所持している重度の心身しょうがい者(児)の積極的な社会参加を促進するための事業であるため。  
・運行範囲は、国立市、立川市、国分寺市、日野市、府中市を対象とし、通院を優先とし相乗り予約制による運行。一回300円の利用料がかかる。  
・市内タクシー会社に委託して実施。  
(業務の内容)  
・収受した申請書等の書類審査・利用決定。委託業者から毎月提出される実績報告を審査・委託料の支払い。リフトカー利用に関する苦情処理。  
(予算内訳)  
・委託料

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
平成4年度から開始した。障害者団体からの要望により事業計画をした。

活動実績及び事業計画  
平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
利用件数 2555件 運行距離 19400 km 運行委託料 15,465,600円

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
29年度と同じ

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**  
(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
心身障害者(児)の通院や社会参加を支援するとともに経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図ることを目的としている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
市内に住所を有する身体しょうがいしゃ・知的しょうがいしゃで施設入所していない方の通院の支援や社会参加を促進し経済的負担を軽減するため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
身体しょうがいしゃ及び知的しょうがいしゃ経済的負担が軽減できる。また、安心して通院ができました。社会参加の機会が増える。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	利用件数	ア 件	2,827	2,647	2,504	2,439	2600		-65
	利用距離	イ km	22,416	21,180	19,307	20,731	20,800		1424
対象指標 (対象の大きさを表す指標)		ア							0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	0
	正規職員人件費計(C)	千円	150	150	150	150	150	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円						0
	人に係るコスト計(F)	千円	150	150	150	150	150	0
物に係るコスト	物件費	千円	15,036	15,036	15,466	15,466	15,466	
	うち委託料	千円	15,036	15,036	15,466	15,466	15,466	
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	15,036	15,036	15,466	15,466	15,466	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	15,186	15,186	15,616	15,616	15,616	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-15,186	-15,186	-15,616	-15,616	-15,616	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と妥当性	公共関係の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	公共交通機関が整備され、しょうがい者(児)が外出しやすくなってきているが、リフトカー事業のように、きめ細かいサービス(自宅から目的地まで)は実施されていない。市として、しょうがい者(児)の社会参加の促進を図ることは、障害者総合支援法、国立市あたりまえ条例に謳われたしょうがい者の自立の支援をしていくためのひとつの手段として行政が行う必要がある。
有効性	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	この事業によってしょうがい者(児)の通院や社会参加が十分に図られている。
効率的	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	通院が困難となるしょうがい者(児)がでてる。
公平性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	
効率的	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	最小限の費用で実施しているため、削減の余地はない。
公平性	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	現状委託事業であり、最小限の経費で実施している。
公平性	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	利用料として、利用1回につき300円を徴収しているため、不公平ではないと考えられる。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
この事業により安心して、通院や社会参加できる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
基本計画に掲げられている「しょうがい者があたりまえに生活し続けられるようになります」を目的に、地域生活の支援をすることによって、しょうがいのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関係と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率的 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率的改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 更なる公共交通機関が整備され、しょうがいしゃが普通に社会参加や通院等外出が保障されたときに見直しが必要。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)														
事務事業名	リフト付乗用自動車運行支援事業														
政策名	4 保健・福祉														
施策名	基本施策11 しょうがいしゃの支援														
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市補助金交付規程								
事業期間	一般	0	3	0	1	0	7	0	1	2	0	5	0	0	期間限定複数年度 ( 4 年度 ~ 年度 )

事務事業の概要		この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成4年度から開始した。障害者団体からの要望により事業計画をした。	
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 利用件数 1922件 運行日数 365日 運行補助金 6,000,000円	
(事業の内容) ・車いす使用者等の社会参加の促進を図るため、都の補助金補助要綱に基づき市内の運行事業者に補助をし、事業の円滑な執行を図る事を目的とする事業である。通常のタクシー料金で利用可。 補助金額6,000千円(市3,000千円・都3,000千円)。 (業務の内容) ・收受した補助金交付申請書等の書類審査・交付決定・交付事務。 都補助金申請書作成・申請・調定事務。 (予算内訳) ・負担金補助及び交付金。		平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 29年度と同じ	

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
心身障害者(児)の通院や社会参加を支援するとともに経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図ることを目的としているため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
市内に住所を有する身体しょうがいしゃ・知的しょうがいしゃで施設入所していない方の通院等を支援し経済的負担を軽減するため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
身体しょうがいしゃ及び知的しょうがいしゃ経済的負担が軽減できる。また、安心して通院ができました。社会参加の機会が増える。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	利用件数	ア 件	1,877	1,950	1,870	1,922	2000		52
	利用日数	イ km	365	365	365	365	365		0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	運行事業者数	ア 件	1	1	1	1	1		0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	30	30	30	30	30	0
	正規職員人件費計(C)	千円	150	150	150	150	150	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円						0
	人に係るコスト計(F)	千円	150	150	150	150	150	0
物に係るコスト	物件費	千円						
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	6,150	6,150	6,150	6,150	6,150	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-6,150	-6,150	-6,150	-6,150	-6,150	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	しょうがい者(児)・高齢者の社会参加を促進することは、行政の責務。障害者総合支援法においても、市が地域のしょうがい者(児)の事情を考慮し、社会参加を促進するように謳われている。	
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	市として、都の補助金(300万円)に加算して年間600万円の補助金を出している。市としても現在の補助金で充分と考える。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	重度のしょうがい者(児)の社会参加の機会が損なわれる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似する事業はない	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	事業者にとって、経費(人件費等)として年間約13,000千円かかり、収入は運行収入が約6,000千円と補助金6,000千円で合計約12,000千円であり、約1,000千円の赤字となっている。本業のタクシー収入から補填をしている状態であるため、これ以上の削減は難しい。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	最小限の経費で実施している。	
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	補助金を出してはいるが、利用にあたってリフト付タクシー利用者から、通常のタクシー料金と同じ料金を取っているため、公平・公正が保たれている。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
この事業により安心して、通院や社会参加できる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
基本計画に掲げられている「しょうがい者があたりまえに生活し続けられるようになります」を目的に、地域生活の支援をすることによって、しょうがいのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) < 目標達成基準、見直し・廃止基準 > の事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 更なる公共交通機関が整備され、しょうがいしゃが普通に社会参加や通院等外出が保障されたときに見直しが必要。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	身体障害者自動車運転支援事業			実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	4 保健・福祉			所属部	健康福祉部	所属課
施策名	基本施策11 しょうがいしゃの支援			所属係	手当・給付係	課長名 堀江 祥生
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	01	3	01	1	017
事業期間	単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度 ( 昭和52 年度 ~ 年度 )

事務事業の概要	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 心身しょうがいしゃが自動車運転免許を取得する際に要する費用の一部を助成することにより心身しょうがいしゃの日常生活の利便及び生活圏拡大を図り、もって、福祉の増進に寄与する事業である。 限度額164,800円で、昭和52年から実施している。 重度身体障害者が就労、通学等に使用するため自動車取得した場合、その自動車の改造に要する経費を助成することにより、重度身体障害者の社会復帰の促進を図り、福祉の増進に寄与する事業である。 限度額133,900円で、昭和52年から実施している。
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 收受した支給申請書等の書類審査・交付決定・交付事務 都補助金申請書類作成・申請・調定事務(予算内訳) 扶助費	活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 実績なし
	平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 29年度と同じ

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
重度身体しょうがいしゃの通学、就労支援を目的にするとともに、知的しょうがいしゃの社会参加を促進しもって福祉増進を図るため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
市内に住所を有する重度身体しょうがいしゃ及び知的しょうがいしゃの社会参加促進と就労支援充実を図るため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
重度身体しょうがいしゃ及び知的しょうがいしゃ経済的負担が軽減できる。また、社会参加の機会が増える。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	助成申請件数	ア 回	2	2	2	0	4		-2
		イ 回							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)		ア 人							0
		イ 人							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア 人							0
		イ 人							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	20	20	20	10	30	-10
	正規職員人件費計(C)	千円	100	100	100	50	150	-50
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
物に係るコスト	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	100	100	100	50	150	-50
	物件費	千円						
移転支的コスト	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
その他	物件に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
	扶助費	千円	324	309	298	0	598	-298
その他	補助費等	千円						
	繰入金	千円						
収入内訳	繰入金	千円						
	その他	千円						
収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-424	-409	-398	-50	-748	0
一般財源投入割合		%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	障害者総合支援法、国立市あたりまえ条例に謳われたしょうがいしゃの社会参加や就労を支援していくために行政が行う必要がある。	
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	自動車改造や運転免許を取得することによって、社会参加や就労につながっていく。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	しょうがいしゃの経済的負担が増え、自立助長が図れなくなる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似する事業はない	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	運転免許の取得費や自動車改造費は助成限度額を上回ることがないため、助成額の引き下げは困難。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	最小限の経費で実施している。	
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	自動車改造費は平均20万円程度かかっている。また、自動車運転免許取得費も20万円を超えている。市の助成費の上限は改造費133,900円、自動車運転免許取得費164,800円で費用の1/3は自己負担とするため、受益者負担は妥当と考える。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
費用を助成していただいて、免許が取得でき社会参加の機会が増えた。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
基本計画に掲げられている「しょうがいしゃがあたりまえに生活し続けられるようになります」を目的に、地域生活の支援をすることによって、しょうがいのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準,見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	聴覚障害者電話ファクシミリ等助成事業		実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	1ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部	所属課
施策名	施策5 しょうがいしゃの自立の支援		所属係	手当・給付係	課長名
予算科目	会計	科目	事業コード	法令根拠	国立市聴覚障害者電話ファクシミリ設置助成要綱
事業期間	一般	01 3 01 1 01 7 01 2 01 8 01 0	法令根拠	国立市聴覚障害者電話ファクシミリ設置助成要綱	期間限定複数年度 ( 昭和58 年度 ~ 年度 )

事務事業の概要	
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)聴覚しょうがいしゃのコミュニケーションおよび緊急連絡の手段の確保を図り、その福祉の増進に資することを目的としてはじめた事業。
在宅の聴覚障害者のいる世帯に電話ファクス、フラッシュベルの設置及び維持に要する経費を助成することにより、聴覚障害者のコミュニケーション及び緊急連絡の手段の確保を図り、福祉の増進に寄与する事業であるため。	活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 対象者数 23 人 助成額 704,394円
	平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 29年度と同じ

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
聴覚しょうがい者のコミュニケーション及び緊急手段の確保を図り、もって福祉増進に資することを目的とするため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
市内に住所を有する3級以上の聴覚しょうがいしゃ

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
聴覚しょうがい者のコミュニケーション及び緊急手段の確保が図れる。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	助成設置世帯数	ア 回	19	20	23	25	25		2
	助成費	イ 回	598	612	671	363	751		-308
対象指標 (対象の大きさを表す指標)		ア 人							0
		イ 人							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	助成世帯数	ア 人	19	20	23	23	25		0
		イ 人							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	60	60	60	60	60	0
	正規職員人件費計(C)	千円	300	300	300	300	300	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	300	300	300	300	300	0
物に係るコスト	物件費	千円	598	612	671	708	751	
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	598	612	671	708	751	0	
移転支出的なコスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支出的なコスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	898	912	971	1,008	1,051	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-898	-912	-971	-1,008	-1,051	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	障害者総合支援法、国立市あたりまえ条例に謳われた聴覚しょうがいしゃのコミュニケーション及び緊急手段の確保をしていくために行政が行う必要がある。	
成果の向上余地	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	必要最低限のコミュニケーション及び連絡手段の確保を図る助成事業なのでこれ以上の成果向上は期待できない。	
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	一部の携帯メールの使えない聴覚障害者のコミュニケーションや緊急連絡の手段が危ぶまれる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	助成金を出す事業なので、削減の余地はない	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	最小限の経費で実施している。	
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	必要最低限の経費で事務をしているので、公平・公正である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
費用を助成していただいて、緊急手段が確保され安心して生活できる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
基本計画に掲げられている「しょうがい者があたりまえに生活し続けられるようになります」を目的に、地域生活の支援をすることによって、しょうがいのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																			
事務事業名	心身障害者(児)緊急入所事業																			
政策名	1ひとを育てる、守る																			
施策名	施策5 しょうがいしゃの自立の支援																			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	心身障害者(児)緊急入所事業実施要綱													
事業期間	一般	0	3	0	1	0	7	0	1	2	1	4	0	0	所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課	課長名	堀江 祥生
															所属係	手当・給付係				
															期間限定複数年度					
															( 昭和62 年度 ~ 年度 )					

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事業の内容)在宅の心身しょうがいしゃ(児)の支援の一環として、保護者又は家族の疾病等により家庭での介護が困難となった場合に、市役所へ施設利用の予約を取り、心身しょうがいしゃ(児)を施設に緊急入所をさせる。市内の施設に委託して実施...滝乃川学園 定員...1日3名定員。保護期間...原則7日間まで、利用者負担額...税額等による階層区別別に決定する。(業務の内容)新規入所登録事務 登録決定事務 入所予約受付事務(緊急性の高い人が利用) 入所決定審査事務 決定通知書発送事務 自己負担金徴収委託料支払事務(3ヶ月1回) 予算内訳 委託料

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)在宅障害者(児)の福祉向上

活動実績及び事業計画  
平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
利用世帯数 20世帯 利用延べ日数 315日

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
29年度と同じ

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
保護者・家族の疾病等により家庭での介護が困難となった場合に緊急入所事業を利用することで、できるだけ長い期間、家族とともに住みなれた地域社会の中で生活していけるようにしていくため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
国立市内に住所を有し、在宅で家族等と生活している身体障害者(1級から3級)、愛の手帳の交付を受けている者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
しょうがいしゃの福祉向上が図られる。

**(2)各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	利用世帯数	ア 世帯	20	22	27	20	25		-7
	利用延日数	イ 日	506	575	549	315	350		-234
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	利用世帯数	ア 世帯	20	22	27	20	25		0
		イ							
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							
		イ							
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							
		イ							0

**(3)事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	7	7	7	318	320	311
	正規職員人件費計(C)	千円	35	35	35	1,590	1,600	1,555
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1			
	延べ業務時間	時間	318	318	318			-318
	嘱託職員人件費計(E)	千円	477	477	477	0	0	-477
	人に係るコスト計(F)	千円	512	512	512	1,590	1,600	1,078
物に係るコスト	物件費	千円	15,800	17,456	15,800	19,570	20,764	3,770
	うち委託料	千円	15,800	17,456	15,800	19,570	20,764	3,770
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	15,800	17,456	15,800	19,570	20,764	0	3,770
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	16,312	17,968	16,312	21,160	22,364	0	4,848
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-16,312	-17,968	-16,312	-21,160	-22,364	0	-4,848
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	同様な事業として東京都の障害者(児)短期入所事業(ショートステイサービス)が実施されているが、東京都の事業では緊急的な利用に対応できないため、市が行うことが必要。	
有効性評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	平成19年度に定員を2名から3名に増加したことで、ほぼ利用希望が通るようになった。	
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	市内には緊急入所施設がないため、この事業を廃止・休止することの影響は大きい。	
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	
		<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	
公平性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	必要最小限の経費で事業運営している。	
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	最小限の経費で実施している。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	対象者を身体障害者(1~3級)、愛の手帳所持者と広くしているため、利用しやすい状況となっている。費用負担も応能負担であり、利用回数も制限を設けているため、公平に利用できるようになっている。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
この事業があるおかげで、緊急時に対応していただき大変助かっている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
基本計画に掲げられている「しょうがい者があたりまえに生活し続けられるようになります」を目的に、地域で快適に生活できるように支援をすることによって、しょうがいのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
東京都の障害者(児)短期入所事業(ショートステイサービス)が充実され、しょうがいしゃのだれもが24時間365日預かってもらえるようになれば、廃止できる。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	在宅重度心身障害者入浴サービス		実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	4 保健・福祉		所属部	健康福祉部	所属課
施策名	基本施策11 しょうがいしゃの支援		所属係	支援係	課長名
予算科目	会計	款	項	目	事業コード
	一般	0	3	0	1
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度 ( 昭和61年 年度 ~ 年度 )

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 (事業の内容)在宅で入浴困難な心身しょうがいしゃに対して巡回入浴サービス車を派遣することにより家族及びしょうがいしゃの福祉の増進を図ることを目的とする事業である。月2回から4回派遣一回当たり 10,000円の委託料(業務の内容)新規申請書類関係審査 派遣決定 決定通知書送付 自己負担徴収 委託契約 委託料支払事務(毎月)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
在宅障害者(児)の福祉向上

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 入浴サービス事業利用者数 7人 述べ 290 回利用

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 29年度と同じ

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 できるだけ長い期間、家族とともに地域社会の中で生活していけるように、生活の質を高め、一定の生活リズムをつくり、日常生活向上を図るため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 自宅の浴槽で家族やヘルパーの介助があっても入浴しづらい重度のしょうがいしゃ。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 しょうがいしゃの福祉向上が図られる。

**(2)各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	利用者数	人	8	11	11	7	8		-4
	派遣回数	回	368	368	370	290	300		-80
対象指標 (対象の大きさを表す指標)		人							0
		回							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	利用者数	人	8	11	11	7	8		0
	派遣回数	回	368	368	370	290	300		0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		人							0
		回							0

**(3)事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算)(A)	平成29年度 (決算見込み)(B)	平成30年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	7	7	7	7	7	0
	正規職員人件費計(C)	千円	35	35	35	35	35	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	35	35	35	35	35	0
物に係るコスト	物件費	千円	3,876	3,876	4,000	2,900	4,180	-1,100
	うち委託料	千円	3,876	3,876	4,000	2,900	4,180	-1,100
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	3,876	3,876	4,000	2,900	4,180	-1,100	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	3,911	3,911	4,035	2,935	4,215	0	-1,100
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-3,911	-3,911	-4,035	-2,935	-4,215	0	1,100
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与と妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	障害者総合支援法に定められた地域生活支援事業(任意事業)のひとつであり、在宅での入浴困難なしょうがいしゃの福祉向上のために行政が行う必要がある。
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	入浴に関わる専用入浴槽等の機械・自動車が必要となる。また、入浴により体調の変化が生じるので医学の知識のあるスタッフがかかせない。よって専門業者に委託しなければならない事業のため、これ以上の成果の向上余地は望めない。
	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (以下に理由を記入)	入浴の機会がなくなるのは、快適で健康的で清潔な生活が送れなくなる。
効率性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)	
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	事業費削減(歳入確保)余地がないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	専門業者数が限られているため、現在のところ削減の余地はない
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	最小限の経費で実施している。
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	所得に応じて利用料を決定しているため、公平・公正である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 自宅に入浴でき、快適な日常生活をすごせている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 基本計画に掲げられている「しょうがいしゃ者があたりまえに生活し続けられるようになります」を目的に、地域で快適に生活できるように支援をすることによって、しょうがいのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	重度身体しょうがい者住宅設備改善自己負担金助成事業					
政策名	1 ひとを育てる、守る		所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課
施策名	施策5 しょうがいしゃの自立の支援		所属係	手当・給付係	課長名	堀江 祥生
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	0	3	0	1	0
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

事務事業の概要

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

・身体しょうがい者(児)の住宅設備改善を行うための費用を基準に基づき給付。また、当該改善費用に係る自己負担金を1/2助成する。

(業務の内容)  
 収受した支給申請書等の書類審査・交付決定・交付事務、 国・都補助金申請書類作成・申請・調定事務、  
 予算内訳 扶助費

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 昭和62年度より実施。障害者総合支援法に基づくものであるが、しょうがい者が住宅設備改善を行うときの費用を助成することで、しょうがい者の経済的負担を軽減するために事業開始した。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 7件 支出額 8,472,452円

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 29年度と同じ

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 できるだけ長い期間、家族とともに地域社会の中で生活していけるように、住宅改善を行うことで生活の質を高め、日常生活向上を図るため、もってしょうがい者の経済的負担を軽減

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 重度の身体障害者(児)を対象としている。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 しょうがい者の福祉向上が図られる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	住宅設備改善費給付・自己負担金助成件数	ア	11	11	12	7	10		-5
		イ							
対象指標 (対象の大きさを表す指標)		ア							0
		イ							
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	住宅設備改善費給付・自己負担金助成件数	ア	11	11	12	7	10		
		イ							
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	0
	延べ業務時間	時間	7	7	7	7	7	0
	正規職員人件費計(C)	千円	35	35	35	35	35	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	35	35	35	35	35	0
物に係るコスト	物件費	千円	0	0	0	0	0	0
	うち委託料	千円	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	2,322	1,987	3,645	8,473	4,000	4,828
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	2,322	1,987	3,645	8,473	4,000	4,828	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	2,357	2,022	3,680	8,508	4,035	0	4,828
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-2,357	-2,022	-3,680	-8,508	-4,035	0	-4,828
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	
有効性評価	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	しょうがい者(児)の日常生活の利便性を向上させる事により、しょうがい者(児)が安心して地域で自立した生活を送る事ができるためにも、行政が行う必要がある。しょうがい者(児)の日常生活の利便性を向上させる事により、しょうがい者(児)が安心して地域で自立した生活を送る事ができるためにも、行政が行う必要がある。住宅設備改善費の給付は障害者総合支援法において市町村で行う地域生活支援事業の中に位置づけられているため、給付を市で行う事が妥当である。	
	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
効率的評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	基準対象であるしょうがい者(児)に給付しているため、向上余地はない。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	基準対象であるしょうがい者(児)に給付しているため、向上余地はない。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
効果性評価	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)	
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入)	
公平性評価	事業費削減(歳入確保)余地があるか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	ほかに類似する事業がない。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	最小限の経費で実施している。
	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	基準に基づき負担しているため、公平・公正である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 住宅費の助成を受けて生活しやすい環境となった。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 基本計画に掲げられている「しょうがい者があたりまえに生活し続けられるようになります」を目的に、地域で快適に生活できるように支援をすることによって、しょうがいのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)															
事務事業名	地域参加型介護サポート事業					実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください									
政策名	1ひとを育てる、守る					所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課							
施策名	施策5 しょうがいしゃの自立の支援					所属係	手当・給付係	課長名	堀江 祥生							
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市聴覚障害者電話ファクシミリ設置助成要綱									
事業期間	一般	0	3	0	1	0	7	0	1	2	4	0	0	法令根拠	国立市聴覚障害者電話ファクシミリ設置助成要綱	期間限定複数年度 (平成18年度 - 年度)

**事務事業の概要**

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)

・障害者総合支援法の介護給付費の支給決定を受けているにもかかわらず、そのサービス利用が困難となっている者若しくは普段は家族による介護を受けているものが何らかの事情により家族からの介護が受けられなくなった場合等に、引き続き安定した介護を受けられるように地域の介護力を活用してしょうがいしゃの介護を支える事業である。  
(業務の内容)  
・収受した利用申請書等の書類審査 利用決定 サービス提供者の登録 請求(審査)支払事務(予算内訳)  
・扶助費

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
全国保障制度である障害者自立支援法による障害福祉サービスの利用が困難な事例が発生しており、市独自の制度として特別な事情によって障害福祉サービスの利用が困難な者に対する地域の介護力を活用した制度として平成18年10月からサービスを開始した。  
活動実績及び事業計画  
平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
支給対象実人員 74名 年間給付額 63,430,110円  
平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
29年度と同じ

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
この事業を不足を解消するため、介護者に資格を設けず、しょうがいしゃの知人、友人が介護をおこなえるようにした。また知っている人に介護をお願いできるので、しょうがいしゃとしても安心して介護を頼めるため、福祉サービス向上に繋がっている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳又は自立支援医療受給者証を所持し、かつ、居宅介護等又は国立市障害者(児)移動支援事業に係る支給決定を受けている者 手帳等の有無及び障害程度区分にかかわらず、継続的に日常生活又は社会生活に相当の制限を受ける者であって、在宅生活において適切な介護を受けることができないもの又は介護を受けることが著しく困難な状況にあるもの  
この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
しょうがいしゃの福祉向上が図られる

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	請求処理件数	ア 回	1,106	883	843	764	840		-79
	給付額	イ 千円	77,258	69,812	67,603	63,430	73,500		-4,173
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	障害者・児(身体・知的・精神)	ア 人	2992	3029	2987	3178	3200		191
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	請求処理件数	ア 回	1,106	883	843	764	840		-79
	給付額	イ 千円	77,258	69,812	67,603	63,430	73,500		-4173
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	80	80	80	96	96	16
	正規職員人件費計(C)	千円	400	400	400	480	480	80
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	400	400	400	480	480	80
物に係るコスト	物件費	千円						
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	77,258	69,812	67,603	63,430	73,500	-4,173
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	77,258	69,812	67,603	63,430	73,500	-4,173	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	77,658	70,212	68,003	63,910	73,980	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	37,052	33,486	32,422	30,677	35,510	-1,745
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	37,052	33,486	32,422	30,677	35,510	-1,745
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-40,606	-36,726	-35,581	-33,233	-38,470	0	
一般財源投入割合	%	52%	52%	52%	52%	52%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 国立市には国の法定サービスの利用が困難な者や法定サービスの対象となれない者であっても何らかの支援が必要なものがある。このように「制度の谷間」となって自立のための支援が適切に受けられないものに対して、第3次地域保健福祉計画に基づき市が独自に実施する事業であるため。	
有効性評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	地域の介護力を活用するため、潜在的な地域の介護を行える者に対して制度の周知を図る。また、利用者・介護人の適正な利用を促す。	
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	全国制度の障害福祉サービスの利用が困難な方が利用する制度であり、廃止・休止してしまうとしょうがいしゃの日常・社会生活に多大なる影響を与えてしまう。また、しょうがいしゃが健常者と同じように地域で暮らすという当たり前の権利を侵害してしまう恐れがあり、到底許される事ではない。当事業は、市役所だけでなく当事者の意見も踏まえてはじめたものであり、当事者抜きに廃止・休止を検討することは困難である。	
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] 国の障害福祉サービスの利用が困難なものに対して実施されている事業であり、統廃合ができるような種類の事業ではない。	
公平性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	介護者がしょうがいしゃにおこなう福祉サービスの給費費ため、削減はできない。福祉サービス単価を下げるという当たり前の権利を侵害してしまう恐れがある。またしょうがいしゃからは単価を上げてもらわないと、人を確保できないという話もでており、削減余地はないと考える。	
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	人件費は請求処理に係る時間が大半を占める。現在は正職員が行っているが、嘱託員に処理をおこなってもらうことで、削減が可能である。請求処理は担当者が1枚ずつ請求書を確認し、エクセルに手入力し、決裁及び財務会計を起票している。これを他の介護給付サービスと同様にシステムで管理することで、請求内容(支給期間、上限時間等)確認にかかる時間を大幅に削減できると考える。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	国の障害福祉サービスの利用が困難なものに対して実施されている事業であり、一部の受益者に偏っているのではなく、一部のサービスを受給できないものへのサービスであるため。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
しょうがいしゃからは「他市にはない独自のサービスであり、非常にありがたい。特に自分の知り合いに頼めるため、安心して介護をお願いできる。」との意見をいただいている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
基本計画に掲げられている「しょうがいしゃ者があたりまえに生活し続けられるようになります」を目的に、地域生活の支援をすることによって、しょうがいしゃのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
現状維持ではあるが、制度開始から10年以上が経過しており、65歳以上の利用問題(介護保険が優先適用される)、介護者としてしょうがいしゃ間で何か起きた際の保険がないなどの問題が挙がっている。そのため平成30年度に公募をかけたメンバーで、制度見直しに関する検討会を実施する。しょうがいしゃの日常・社会生活に直結する問題のため、市役所側だけでは判断ができない。当事者意見を踏まえながら、見直しに関しては慎重に検討していく。(見直しありきではなく、見直しをしない、ということもありうる)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	身体しょうがい者自動車ガソリン費助成事業		実施計画上の重点項目	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください	
政策名	4 保健・福祉		所属部	健康福祉部	所属課 しょうがいしゃ支援課
施策名	基本施策11 しょうがいしゃの支援		所属係	手当・給付	課長名 堀江 祥生
予算科目	会計 一般	款 01	項 3	目 01	事業コード 70101217010
事業期間	単年度のみ		法令根拠	国立市心身障害者(児)自動車ガソリン費助成事業実施要綱	

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(事業の目的)心身しょうがい者(児)の日常生活のために所有する自動車の運行に伴うガソリン費用の一部を助成することにより、心身しょうがい者(児)の経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図る事を目的とする。

支給月額2,400円、(業務の内容) 収受した支給申請書等の書類審査・交付決定・交付事務(年3回支払)。資格喪失・住所変更・口座変更等に伴う事務。

(予算内訳)・扶助費

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
国立市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則(平成18年12月国立市規則第46号)第23条第1項第4号の規定に基づき、心身障害者(児)の日常生活のために所有する自動車の運行に伴うガソリン費用の一部を助成することにより、心身障害者(児)の経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図ることを目的とし、昭和55年4月から実施された。

活動実績及び事業計画  
平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
受給者数 343人 助成費 9,652,800円

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
29年度と同じ

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
心身障害者(児)の経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図ることを目的としているため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
市内に住所を有する身体しょうがいしゃ・知的しょうがいしゃで施設入所していない方の経済的負担を軽減するため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
身体しょうがいしゃ及び知的しょうがいしゃ経済的負担が軽減できる。また、社会参加の機会が増える。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	助成申請受付数	ア 回	340	348	341	343	350		2
	ガソリン費助成費	イ 回	9572	9593	9523	9653	9,821		130
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	利用者数	ア 人	340	348	341	343	350		2
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	受給者数	ア 人	340	348	341	343	350		2
	助成費	イ 人	9571	9593	9523	9653	9,821		
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	14	14	14	14	14	0
	正規職員人件費計(C)	千円	70	70	70	70	70	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	22	22	22	22	22	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	33	33	33	33	33	0
	人に係るコスト計(F)	千円	103	103	103	103	103	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円	9,571	9,593	9,523	9,653	9,821	130
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	9,571	9,593	9,523	9,653	9,821	130
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	9,674	9,696	9,626	9,756	9,924	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-9,674	-9,696	-9,626	-9,756	-9,924	0
	一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	障害者総合支援法、国立市あたりまえ条例に謳われたしょうがいしゃの社会参加や就労を支援していくためのひとつの手段として行政が行う必要がある。	
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	基準対象であるしょうがい者(児)に助成をしているため、向上余地はない。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	しょうがい者(児)の経済的負担を増加させてしまい外出機会の減少と生活圏の縮小となる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似する事業はない	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	「第2次地域保健福祉計画」において福祉タクシーとガソリン費助成の公平・合理的なあり方が求められ、平成14年度から、ガソリン費助成と福祉タクシー助成と福祉タクシー券助成の重複助成を廃止した経過があり、これ以上の削減は困難である。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	最小限の経費で実施している。	
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	申請・基準に基づいての事業のため公平公正である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
助成していただいて安心して、通院や社会参加できる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
基本計画に掲げられている「しょうがい者があたりまえに生活し続けられるようになります」を目的に、地域生活の支援をすることによって、しょうがいのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準,見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?更なる公共交通機関が整備され、しょうがいしゃが普通に社会参加や通院等外出が保障されたときに見直しが必要。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	福祉タクシー利用助成事業												
政策名	4 保健・福祉												
施策名	基本施策11 しょうがいしゃの支援												
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市福祉タクシー事業実施要綱						
事業期間	一般	0	3	0	1	0	7	1	2	2	8	0	0
		単年度のみ						期間限定複数年度 ( 53 年度 - 年度 )					

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 (事業の内容)(事業の内容)  
 ・電車・バス等通常の交通機関を利用する事の困難な心身しょうがい者(児)がタクシー(国立市と福祉タクシーの契約をとりかわした事業所のタクシー)を利用する場合に、利用の便をはかるとともに、その運賃の一部を助成する事によって社会生活の向上をはかり、もって福祉の増進に寄与する事を目的とする。  
 1か月300円の福祉タクシー券を9枚交付。  
 (業務の内容)  
 収受した新規申請書等の書類審査・交付決定・交付事務。 継続者については、申請はがきを送付・交付。  
 タクシー券取扱い業者と毎年委託契約、毎月の支払業務、タクシー会社に協力手数料を支払い、タクシー券1枚につき20円。  
 (予算内訳)  
 1 現状把握の部(PLAN)(DO)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 平成53年度より、事業開始したが、それ以前より障害者団体から社会参加の保障についての要望があり、事業開始した。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 利用証発行人数 692人 利用券発行枚数 71,721枚 協力タクシー会社等 20社

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 29年度と同じ

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 障害者団体から電車・バス等通常の交通機関を利用することが困難なしょうがい者の社会参加保障の要望があり、事業開始した。運賃の一部を助成することで社会生活の向上を図りもって福祉の増進に寄与するため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 公共交通機関を利用することが困難なしょうがい者の生活向上

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 重度身体しょうがい及び知的しょうがいの経済的負担が軽減できる。また、通院時に利用できたり社会参加の機会が増える。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	利用者助成費	ア 回	15,777	15,021	15,184	16,530	16,530		1346
	協力手数料	イ 回	1,051	1,001	1,012	1,102	1,102		90
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	対象者	ア 人	653	638	663	670	680		7
		イ 人							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	利用件数	ア 人	653	638	663	670	680		7
		イ 人							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	72	72	72	72	72	0
	正規職員人件費計(C)	千円	360	360	360	360	360	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	360	360	360	360	360	0
物に係るコスト	物件費	千円						
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	15,777	15,021	15,185	15,304	16,530	119
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円	1,052	1,002	1,013	1,021	1,102	8
移転支的コスト計(H)	千円	16,829	16,023	16,198	16,325	17,632	0	119
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	17,189	16,383	16,558	16,685	17,992	0	0
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-17,189	-16,383	-16,558	-16,685	-17,992	0	0
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性  
 見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である (以下に理由を記入)  
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?  
 障害者総合支援法、国立市あたりまえ条例に謳われたしょうがいの社会参加や就労を支援していくために行政が行う必要がある。

有効性評価  
 成果の向上余地  
 向上余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない (以下に理由を記入)  
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?  
 基準対象であるしょうがい者(児)に助成をしているため、向上余地はない

廃止・休止の成果への影響  
 影響無 (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 (以下に理由を記入)  
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?  
 特に、車いす・杖利用者、視覚しょうがい者においては、電車・バス等の利用に際して危険を伴う可能性が高いので、当該事業を廃止・休止すると通院、通勤や買物等の日常生活において安全性を損なう事になる。

類似事業との統廃合・連携の可能性  
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映  
 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)  
 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入)  
 他に手段がない (以下に理由を記入)  
 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?  
 類似する事業はない

効率性評価  
 事業費の削減余地・歳入の確保余地  
 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映  
 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)  
 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)  
 1年間108枚の福祉タクシー券の交付は、通院、社会参加等のための必要最低限の枚数であり削減の余地は無い。  
 さらなる歳入を確保できないか?

公平性評価  
 人件費(延べ業務時間)の削減余地  
 削減余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない (以下に理由を記入)  
 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)  
 最小限の経費で実施している。

公平性評価  
 見直し余地がある (以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である (以下に理由を記入)  
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?  
 基準に基づいた対象者に交付している。また、手帳交付時、転入時にご案内をしているため、公平・公正に行っている。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 助成していただいて、安心して通院や社会参加ができる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 基本計画に掲げられている「しょうがい者があたりまえに生活し続けられるようになります」を目的に、地域生活の支援をすることによって、しょうがいのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか、また、見直し・廃止となりますか? 更なる公共交通機関が整備され、しょうがいしゃが普通に社会参加や通院等外出が保障されたときに見直しが必要。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)						
事務事業名	身体障害者福祉電話料助成事業			実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください		
政策名	4 保健・福祉			所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課
施策名	基本施策11 しょうがいしゃの支援			所属係	手当・給付係	課長名	堀江 祥生
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	身体障害者福祉電話設置事業運営要綱
	一般	0	3	0	1	0	7
事業期間	単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度 ( 昭和51 年度 ~ 年度 )	

**事務事業の概要**

この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)

(事業の流れ) 外出困難な在宅の重度身体しょうがいしゃに対し、身体しょうがいしゃ福祉電話を貸与することにより、当該身体しょうがいしゃのコミュニケーションおよび緊急連絡の手段の確保を図り、その福祉の増進に資することを目的とする事業である。

(業務の流れ) 收受した支給申請書等の書類審査・設置決定及び設置手配・支払い事務(継続分については、毎月の支払い)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
外出困難な在宅の重度身体しょうがいしゃのコミュニケーションおよび緊急連絡の手段の確保を図り、その福祉の増進に資することを目的としてはじめた事業。

活動実績及び事業計画  
平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
対象者数 14 人 助成額 362,756円

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
29年度と同じ

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
重度身体しょうがいしゃ者のコミュニケーション及び緊急手段の確保を図り、もって福祉増進に資することを目的とするため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
市内に住所を有する2級以上の重度身体しょうがいしゃ、重度しょうがいしゃの福祉増進を図るため。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
重度身体しょうがいしゃのコミュニケーション及び緊急手段の確保が図れる。

**(2)各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	対象件数	ア 回	14	15	14	14	15		0
	支払額	イ 回	408	392	390	363	519		-27
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	身体障害者数	ア 人	1,952	1,954	1,935	1,938	1,950		3
		イ 人							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	設置世帯数	ア 人	16	14	14	14	15		0
		イ 人							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	地域生活をしているしょうがいしゃの割合	ア							0
		イ							0

**(3)事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	27	27	27	27	27	0
	正規職員人件費計(C)	千円	135	135	135	135	135	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	135	135	135	135	135	0
物に係るコスト	物件費	千円	429	408	560	560	560	0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	429	408	560	560	560	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	0	0	0	0	0	0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	564	543	695	695	695	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-564	-543	-695	-695	-695	0	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与と妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	障害者総合支援法、国立市あたりまえ条例に謳われた重度身体しょうがいしゃのコミュニケーション及び緊急手段の確保をしていくために行政が行う必要がある。
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	必要最低限のコミュニケーション及び連絡手段の確保を図る助成事業なのでこれ以上の成果向上は期待できない。
	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	緊急時に使える手段のひとつが減ってしまうので影響は大きい。
効率性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)	
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	類似する事業はない
公平性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	助成金を出す事業なので、削減の余地はない
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	最小限の経費で実施している。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	要綱に基づき最低限の助成をしているので、公平・公正である。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
費用を助成していただいて、緊急手段が確保され安心して生活できる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
基本計画に掲げられている「しょうがいしゃ者があたりまえに生活し続けられるようになります」を目的に、地域生活の支援をすることによって、しょうがいしゃのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	心身障害者住宅費助成事業		所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課
政策名	4 保健・福祉		所属係	手当・給付係	課長名	堀江 祥生
施策名	基本施策11 しょうがいしゃの支援		裁量性	ブルダウンで選択してください。		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	01	3	01	1	01	01
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (平成3 年度 ~ 年度)	

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 市内に引続き3年以上住所を有する一人暮らしの方で、身体障害者手帳1～3級、愛の手帳3・4度いずれかを所持しているしょうがいしゃ(ただし、生活保護・国立市ひとり親家庭住宅費助成事業・国立市高齢者住宅費助成事業・国立市高齢者借上げ住宅住宅給事業を受けているものを除く)に対し、実際に支払った家賃の1/3(上限10,000円)を助成し、居住の安定としょうがいしゃの地域における自立生活の支援の促進を図る。  
 その他の条件  
 前年所得2,632,000円以内 自らが居住する民間等アパート等を借りその住宅費を支払っている  
 (業務の内容)  
 助成申請受付 助成申請審査・決定 決定・却下通知送付 助成金支払い事務(年3回)  
 (予算)扶助費

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 しょうがいしゃ団体からの要望があり、平成3年から開始された。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 助成申請受付 助成申請審査・決定 決定・却下通知送付 助成金支払い事務(年3回)  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 29年度と同じ

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**  
 (1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 福祉サービスを利用して基本的な人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができる。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 民間アパート等に居住するひとり暮らしの心身障害者に対し、住宅費の一部を助成することにより、心身障害者の居住の安定と福祉の向上を図るため、市内に引続き3年以上居住している一人暮らしの方で、身体障害者手帳1～3級、愛の手帳3・4度のいずれかを所持しているしょうがいしゃを対象とする。  
 この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	支払回数	ア	3	3	3	3	3		0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	利用者数(延べ)	ア	11	11	11	10	10		-1
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	利用者数(延べ) 助成金額	ア	11	11	12	10	10		-2
		イ	1260	1320	1140	970	1080		-170
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1		0
	延べ業務時間	時間	30	30	30	30		0
	正規職員人件費計(C)	千円	150	150	150	150	0	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1		0
	延べ業務時間	時間	30	30	30	30		0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	45	45	45	45	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	195	195	195	195	0	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	1,260	1,320	1,140	970		-170
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	1,260	1,320	1,140	970	0	-170	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,455	1,515	1,335	1,165	0	-170	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-1,455	-1,515	-1,335	-1,165	0	170	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	しょうがいしゃの居住の安定を図るという目的から、市が事業を行うことが妥当である。	
成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	家賃の一部助成であるため、向上余地がない。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	経済的負担が増し、居住が安定しなくなることが考えられる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	一人暮らし高齢者の家賃助成があるが、対象者と担当課が違うため統廃合・連携ができない。	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	適切な助成額を支出しているため、削減余地は無い。また、助成額は他の住宅費助成事業と同基準であり、公平性の面からも削減は出来ない。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	必要最小限の経費である。	
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	実施要項で対象者や所得要件を定めている。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)**(裁量性の大きい事業のみ記載)**

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?**(裁量性の大きい事業のみ記載)**

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

**(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載**

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

**(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)**

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

**(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策**

**(6) <目標達成基準,見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?**

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)															
事務事業名	障害者センター管理運営事業					実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください									
政策名	4 保健・福祉					所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課							
施策名	基本施策11 しょうがいしゃの支援					所属係	手当・給付	課長名	堀江 祥生							
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市障害者センター条例									
事業期間	一般	0	3	0	1	0	7	0	1	2	3	6	0	0	法令根拠	期間限定複数年度 ( 昭和59 年度 ~ 年度 )

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 障害者センターは、昭和59年4月に市内の比較的軽度の知的しょうがいしゃの日の中の活動場所あるいは、特別支援学校等からの受け入れ先として、社会経験を学び地域社会に出て行くための訓練施設として建設された。(事業の概要)  
 国立市障害者センター条例に基づき、心身しょうがいしゃの社会参加と自立助長を図り心身しょうがいしゃの福祉増進に寄与することを目的として、障害者支援施設「あさがお」の運営と障害者自立促進事業を行っている。  
 特別支援学校を卒業にあつたの進路相談(入所相談)を受ける。 他市からの転入に伴う入所相談を受ける。 施設の受け入れ体制・本人の身体状況から入所の可否を判断する。 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき利用決定を受けて、市と契約を行う。「あさがお」が立てた個々のプログラムを実施する。  
 (業務の内容)委託契約・自己負担収納事務・給付費支払事務・委託料支払(予算)委託料(指定管理料)

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 障害者自立支援法に基づき平成18年度より実施平成24年度から、児童対象のサービスが児童福祉法に根拠が分かれた。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 障害者支援施設「あさがお」1.作業 生活学習 レクレーション 障害者自立促進事業 文化事業(料理教室・パソコン講習会) 相談事業

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 29年度と同じ

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 知的しょうがいをもつ人たちの充実した地域生活を支えるために、しょうがいの軽重や合併しょうがいの有無にかかわらず、本人や家族の希望に基づきひとり一人の個性とニーズに沿った支援を行っている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 市内に住所を有する知的しょうがいしゃ しょうがいの軽重や合併しょうがいの有無を問わない

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 知的しょうがいしゃが毎日安心して通所できるよう支援することを目指し、様々な個別支援プログラムを実施している。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	相談者数(進路相談・他市からの相談)	ア 回	7	10	10	10	10	10	0
	入所者数(通所者)数	イ 回	33	32	32	33	33	33	1
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	入所希望者数(=入所者(通所者)数)	ア 人	33	32	32	33	33	33	1
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	健康の維持と増進を図れた入所者数	ア 人	33	32	32	33	33	33	1
	( 通所者数)	イ 人	-	-	-	10	12		
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	60	60	60	60	60	0
	正規職員人件費計(C)	千円	300	300	300	300	300	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	300	300	300	300	300	0
物に係るコスト	物件費	千円	126,548	132,418	122,465	133,539	134,359	11,074
	うち委託料	千円	126,548	132,418	122,465	133,539	134,359	11,074
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	126,548	132,418	122,465	133,539	134,359	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	126,848	132,718	122,765	133,839	134,659	0	11,074
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-126,848	-132,718	-122,765	-133,839	-134,659	0	-11,074
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	障害者センターの管理・運営については、平成18年度から、議会の議決を経て指定管理者として国立市社会福祉協議会を指定し実施している。	
成果の向上余地	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	しょうがい特性に合わせた個別支援プログラムを実施し、成果を挙げている。	
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	知的しょうがいしゃの社会生活適応のための生活支援や訓練行場がなくなり、自立助長が図れなくなる。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	
		<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	ほかに類似する事業がない。
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	指定管理者制度を導入しているため、実績額等で検討する必要がある。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	最小限の経費で実施している。	
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	条例で対象者が定められている。受益者負担については、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき実施されているので適正である。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 利用者一人ひとりの個性とニーズに応じて適切な援助をしていただき、毎日安心して通所できている。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 基本計画に掲げられている「しょうがい者があたりまえに生活し続けられるようになります」を目的に、地域生活の支援をすることによって、しょうがいのある人もない人も共に地域で生活していく意識が醸成されていくので公益の増進に役立っている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?



評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	高次脳機能しょうがい者支援促進事業		所属部	健康福祉部	所属課 しょうがいしゃ支援課
政策名	4 保健・福祉		所属係	相談支援係	課長名 堀江 祥生
施策名	基本施策11 しょうがいしゃの支援		裁量性	裁量性が大きい事業	
予算科目	会計 一般	款 3	項 1	目 4	事業コード 01 1 91 01 0
事業期間	単年度のみ		法令根拠 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律		

事務事業の概要	
事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 専任の嘱託員配置による相談支援、相談支援に係る連携業務(ケースワーカー・就労支援員・福祉総合相談・ケアマネージャー等)、日中活動先としてサロンの運営(毎週水曜午後 国立市障害者センター)、講演会・研修会(毎年各1回)を実施している。サロンの開始は、平成26年7月。	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 高次脳機能障害は、遂行機能・記憶・コミュニケーション・空間認知等を引き起こすが、外見からはわかりにくく支援の遅れが指摘されていた。東京都が地域生活支援事業として取り組みを強化するにあたり、国立市でもH23年度に嘱託職員を配置し相談支援を開始したところ、普及啓発・日中活動先の確保・職場復帰や復職の支援などのニーズが顕在化した。  活動実績及び事業計画 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載) 相談支援(月～金)、高次脳機能しょうがい者サロン(週1回)、講演会1回(就労シンポジウムと合同)、支援者向け研修会1回  平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載) 29年度と同様。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
法の位置づけとしては、障害者総合支援法に基づく(東京都の地域生活支援事業であり、市は都補助を得て事業展開をしている。高次脳機能障害は、外見からわかりにくい障害であり適切な支援を受けにくい。脳血管疾患によって起こることも多く、その場合は65歳未満でも介護保険サービスの利用が可能だが、ケアなどになじみにくい。支援が行き届かない場合には、うつ病などの二次障害を併発することも多く、困難をより大きくしてしまうため、専門的な支援の必要性が高いと考えられる。  
事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
高次脳機能しょうがい者、その家族及び支援者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
相談支援の場の確保、日中活動先の確保、しょうがいに関する理解の普及、支援者の資質向上

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	サロン実施回数	ア 回	34	48	48	48	48		0
	講演会・研修会実施回数	イ 回	2	2	2	2	2		0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	被相談延べ人員	ア 人			548	697			149
		イ 人							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	サロン参加延べ人員	ア 人	142			304			304
	講演会・研修会参加者数	イ 人	56	60	239	151			-88
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
	延べ業務時間	時間	250	250	250	270	270	20	
	正規職員人件費計(C)	千円	1,250	1,250	1,250	1,350	1,350	0	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1						
	延べ業務時間	時間	2,196	2,178	2,019	1,221	1,250	-798	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	3,294	3,267	3,029	1,832	1,875	-1,197	
	人に係るコスト計(F)	千円	4,544	4,517	4,279	3,182	3,225	-1,097	
物に係るコスト	物件費	千円						0	
	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円		694	785	687		-98	
移転支的コスト計(H)		千円	0	694	785	687	0	0	
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	4,544	5,211	5,064	3,869	3,225	0	-1,097
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支出金	千円							0
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円		2,768	2,879	2,468			-411
	収入計(J)	千円	0	2,768	2,879	2,468	0	0	-411
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-4,544	-2,443	-2,185	-1,401	-3,225	0	686
一般財源投入割合		%	100%	47%	43%	36%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	支援の必要性が高いが、介護保険や障害福祉サービスで代替できるものが乏しい。																	
有効性評価	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	事業実施方法・内容を今後見直していくことで、公共関与の程度を低くすることができれば、費用対効果として成果の向上余地がある。																	
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映																
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	相談支援・家族支援としてサロンの実施が、多くの人の生活により変化をもたらしている。廃止・休止すれば高次脳機能障害の方たちの生活の質を低下させ、二次障害等の危険がある。																	
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	平成27年に、高次脳機能しょうがい者を主たる対象とする就労移行支援事業所が市内に開設した。個々の相談支援、就労支援に関して連携している。サロン事業利用者のその後の通所先にもなっており、サロン 就労移行支援事業所 一般就労という道も見始めている。																	
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	市外からのサロン視察の受け入れもしており、東京都でも先駆事例として発表の機会を得たことがある。このため、市内の就労移行支援事業所のみならず、家族会・自立支援協議会・相談支援事業所・医療機関・リハビリテーション機関等との連携ができており、連携機関の協力により公共関与の程度を低くすることができれば、事業費削減の余地がある。																	
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	具体的な方法はまだ考えついていないが、連携機関の協力により公共関与の程度を低くすることができれば、事業費削減の中で一番削減できる項目は人件費と思われる。																	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映																
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	今このところ、障害福祉サービスや介護保険サービスでは行き届かない分野を担っており、この事業があることにより市民の受益機会の適正化が図れている。																	
この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載) サロン事業利用者のサロンへの愛着が大きい。利用者の積極的な参加により、サロンで多彩なプログラムの実施ができています。																			
この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載) しょうがいしゃの支援の施策として成果の向上につながっている。また、30年度はYMCAの作業療法士学生が、ボランティア活動としてサロンに参加する予定もあり、様々な連携と相まって地域づくりに寄与していると考えられる。																			
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																			
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
公共関与と妥当性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																			
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																			
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>					削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加																
向上																			
維持			x																
低下	x		x																
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																			
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 平成23年の事業以降、平成26年のサロン開設も弾みとなり、充実の方向で事業展開できていると思われる。連携機関が増えてきているので、サロンの外部委託など見直しを検討できる状況になっている。																			

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	身体障害者相談員等設置事業		所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課
政策名	4 保健・福祉		所属係		課長名	
施策名	基本施策11 しょうがいしゃの支援		裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	3	1	7	01211010	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返		
				期間限定複数年度 ( 年度 - 年度 )		

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 身体しょうがい者、知的しょうがい者の地域活動の推進や生活などに関する相談を、しょうがい者に関して理解ある方に委嘱(任期2年)して行う相談事業である。平成24年度より東京都事業から市事業として行われているが、都事業を踏襲している。相談員には交通費等の費用支弁がある。なお、相談員の配置人数は福祉地区ごとに東京都が定めている。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 都道府県事業の頃を含めると、30年以上実施されている。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 しょうがい当事者または関係者から、身体障害者相談員4名、知的障害者相談員3名を設置して、身体しょうがい者や知的しょうがい者の地域活動の推進や生活などに関する相談に対応している。  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 平成29年度と同様

**1 現状把握の部(PLAN)(DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 法に基づき実施している。しかし、平成18年に障害者自立支援法が始まり、身体・知的・精神3障害の支援の一本化が謳われて自立支援法(現・障害者総合支援法)に基づいて相談支援の充実が図られてきた。また、身体障害者手帳所持者の大半が65歳以上であり(平成30年4月時点:1935人中65歳以上1266人)、その相談支援は高齢者の地域包括ケアで担われている。当該事業については、形骸化してきていることが課題である。  
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 身体しょうがい者、知的しょうがい者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)		ア							0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	身体障害者手帳所持者数	ア 人	1952	1948	1950	1938	1935		-12
	知的障害者手帳所持者数	イ 人	493	576	535	517	533		-18
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	10	15	10	15	10	5	
	正規職員人件費計(C)	千円	50	75	50	75	50	25	
	再任用職員従事人数	人							0
	延べ業務時間	時間							0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							0
物に係るコスト	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	50	75	50	75	50	25	
	物件費	千円							0
移転支的コスト	うち委託料	千円						0	
	維持補修費	千円						0	
その他	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
	扶助費	千円						0	
	補助費等	千円	267	267	267	267	267	0	
	繰出金	千円						0	
	繰入金	千円						0	
移転支的コスト計(H)	千円	267	267	267	267	267	0		
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	317	342	317	342	317	0	25	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-317	-342	-317	-342	-317	0	-25	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	法により実施が義務付けられている。
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
	廃止・休止の成果への影響	障害者総合支援法に基づく相談支援の充実が図られており、平成30年4月には「自立生活援助」という寄り添い型の相談支援を実施できる個別給付も始まっている。相談員への支払いも給与・報酬に値するものではない。廃止・休止の影響はほぼないと考えられる。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	国立市全体を一福祉地区として東京都が相談員の配置数を定めている。相談員の配置について変更の余地はない。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

---

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 法定ではあるが、必要性の低下から廃止を検討する自治体が出てきている。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

---

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	精神しょうがい者ショートステイ事業		所属部	健康福祉部	所属課 しょうがいしゃ支援課
政策名	4 保健・福祉		所属係	相談支援係	課長名 堀江 祥生
施策名	基本施策11 しょうがいしゃの支援		裁量性	裁量性が大きい事業	
予算科目	会計 一般	款 3	項 1	目 7	事業コード 01 21 31 01 0
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度 (平成18年度 - 年度)		

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 入院するほどではないが病状が不安定になった場合や、家族の疾病・家族との葛藤などにより家庭での生活が困難になった場合に、市内の精神しょうがい者グループホームに一時的に入所できる事業。1か所(1部屋)に委託。入所期間は原則月に7日間(市長が認める場合最大月10日間)。対象者の申請書と医師意見書により市が利用決定をする(2回目以降の利用はグループホームに直接申し込み)。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 平成16年に実施した精神しょうがい者のニーズ調査をきっかけに事業準備をし、平成18年10月に開始。障害者総合支援法の地域生活支援事業に位置づけ、東京都障害者施策推進包括補助事業の都型ショートステイ事業として補助金の交付を受けている。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 グループホームを運営する特定非営利活動法人に委託により実施。委託先へ、居室確保のための家賃相当分の支払い及び利用日についての支払い(実績払い)をしている。  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 平成29年度と同様

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 第5期障害福祉計画(平成30年度～32年度)の国の基本指針として、地域生活支援拠点の整備、精神障害者の地域生活ケアシステムの構築が謳われ、施設入所者・長期入院者の地域移行を推進し地域での生活を支える取り組みが一層求められている。第5期国立市しょうがい福祉計画においても、当該ショートステイ事業を精神障害者の地域包括ケアシステムとしての社会資源のひとつとして、また地域生活支援拠点の緊急時の受け入れ先として位置付けている。  
 事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 精神科治療を受けている市民で、ショートステイの利用について主治医の了解を得られる方

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 しょうがい者の病状の安定、しょうがい者と家族の安心、入院の回避

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	利用実人員	人	8	8	17	16	15		-1
	利用日数	日	145	101	269	279	207		10
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	自立支援医療(精神通院)利用者数(9月都集計)	人	1151	1201	1265	1354			89
									0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)									0
									0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	1年以上の精神科入院者数(630調査)	人				90			90
									0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	25	25	30	30	30	0
	正規職員人件費計(C)	千円	125	125	150	150	150	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	125	125	150	150	150	0
物に係るコスト	物件費	千円	1,396	1,832	2,235	2,278	1,915	43
	うち委託料	千円	1,396	1,832	2,235	2,278	1,915	43
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	1,396	1,832	2,235	2,278	1,915	43	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,521	1,957	2,385	2,428	2,065	0	43
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	650	900	1,100	1,100	950	0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	650	900	1,100	1,100	950	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-871	-1,057	-1,285	-1,328	-1,115	0	-43
一般財源投入割合	%	57%	54%	54%	55%	54%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	精神しょうがい者の地域生活の安定に寄与している。
成果の向上余地	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	精神しょうがい者の地域生活ケアシステムの構築、地域生活支援拠点の整備を推進し、この事業がより活用されることにより成果の向上を見込める。
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	精神しょうがい者の不調が安易に入院につながってしまう恐れがある。
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	障害者総合支援法の個別給付による精神しょうがい者を対象とした短期入所は市内に1床、隣接市(府中)に2床あるが、利用にあたって障害支援区分の認定が必要であり、緊急的な利用はできない。
効率性	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	実績払いとしており、事業費は適正と考える。東京都の補助もすでに得ている。
公平性	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	事務としては必要最低限である。利用の支援については、当課の相談支援として行うほか、市内の相談支援事業所も当該事業を活用して精神しょうがい者の支援に取り組んでいる。
公平性	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	市内の精神科医療を受けている方すべてが対象となるので、偏りはない。

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 事業開始当初は想定していなかったが、家族との葛藤が大きくなったときにタイムリーに利用できることで、養護者による障害者虐待の回避にも寄与している。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 障害者総合支援法の個別給付だけでは対応しがたい支援を行うことができている。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

**(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載**

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

国保データベースシステムにおいて、入院医療費が最も高い疾病は統合失調症だが、この入院医療費の額を類似団体と比較した場合国立市は低くなっている。当該事業の寄与がどこまで大きいかは不明だが、他市では都型ショートステイを国立市のように運用していないようなので、よい意味で関連性はあると思われる。

**(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)**

	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

**(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策**  
 この事業単体での検討ではなく、地域生活支援拠点の整備、精神しょうがい者の地域生活ケアシステムの構築を進めていくなかでの事業の検討が必要。

**(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?事業の必要性、重要性は増していきと考えられる。**

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	地域活動支援センター事業		所属部	健康福祉部	所属課 しょうがいしゃ支援課
政策名	4 保健・福祉		所属係	相談支援係	課長名 堀江 祥生
施策名	基本施策11 しょうがいしゃの支援		裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業	
予算科目	会計 一般	款 3	項 1	目 7	事業コード 01 21 61 01 0
事業期間	単年度のみ		期間限定複数年度		(平成18年度 - 年度)

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 地域活動支援センターは、障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の必須事業として実施されている。しょうがい者等を通わせ、地域の実情に応じ、創作的活動または生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与することとなっている。型があり、型は精神保健福祉士等の専門職員を配し、合わせて相談支援事業を実施する事業所、型は就労が困難なしょうがい者に機能訓練・社会適応訓練等を提供する事業所、型は地域の障害者団体等が運営する通所事業(小規模作業所等)で自立支援給付の事業所に併設するものとなっている。平成18年の障害者自立支援法の施行により、市内では東京都の地域生活支援センターであった「なびい」が型に、小規模作業所だった「棕櫚亭」が型に、支援費制度に基づくサービス事業所だった「くじら工房」も型に移行した。歳入は、地域生活支援事業の基礎的事業としての交付税(1か所あたり600万円)と機能強化事業(国庫補助)による。また、東京都包括補助事業の地域活動支援センター機能充実事業補助金が、精神障害者小規模作業所であった地域活動支援センターを対象としており、「棕櫚亭」がこの対象となる。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 障害者総合支援法に基づく(新体系への移行として開始されている。当初は補助事業としていたが、必須事業であることから平成26年度より委託事業として実施している。平成28年度からは、型事業に「精神しょうがい者サービス事業」を内包して実施している。また、くじら工房が平成29年4月より、自立支援給付の事業所(生活介護事業所)に移行した。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 社会福祉法人多摩棕櫚亭協会が運営する「なびい」に型を委託し(委託料13,150千円)、同法人運営の「棕櫚亭」に型を委託(委託料1,000千円)して事業を実施した。「棕櫚亭」には機能充実事業補助金(9,158千円)も交付している。  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 平成29年度と同様。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 市内外に個別給付による通所事業所(就労継続支援B型・生活訓練・生活介護)などが増えてきているが、地域活動支援センター型は、受傷・発症から間もない時や長期入院からの退院後、最初の外出先として機能しており、個別給付の事業所は型の受け皿となっている。一方、地域活動支援センター型はフリースペースやサービス等のプログラムを提供しながら相談支援を行い、型や就労継続支援B型等に通う人たちの生活の安定を図っている。必要に応じ、一般就労を支援する機関への紹介も行っている。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	型開所日数	ア 日	238	245	241	241	240		0
	型開所日数	イ 日	478	481	493	239	240		-254
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	自立支援医療(精神通院)利用者数(9月都集計)	ア 人	1151	1201	1265	1354			89
	身体・知的手帳所持者数	イ 人	2445	2451	2453				-2453
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	型延利用者数	ア 人	2880	2732	2959	2974			15
	型延利用者数	イ 人	4359	4438	4291	3039			-1252
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(2) 各指標等の推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
延べ業務時間	時間	30	30	30	25	25		-5	
正規職員人件費計(C)	千円	150	150	150	125	125	0	-25	
再任用職員従事人数	人								
延べ業務時間	時間							0	
再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数	人								
延べ業務時間	時間							0	
嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
人に係るコスト計(F)	千円	150	150	150	125	125	0	-25	
物に係るコスト	物件費	千円	31,000	32,000	33,150	23,150	23,150		-10,000
	うち委託料	千円	31,000	32,000	33,150	23,150	23,150		-10,000
	維持補修費	千円							0
物に係るコスト計(G)	千円	31,000	32,000	33,150	23,150	23,150	0	-10,000	
移転支的コスト	扶助費	千円							0
	補助費等	千円	9,158	9,158	9,158	9,158	9,158		0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
移転支的コスト計(H)	千円	9,158	9,158	9,158	9,158	9,158	0	0	
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	40,308	41,308	42,458	32,433	32,433	0	-10,025	

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
国庫支出金	千円	14,000	14,000	14,000	10,000	10,000		-4,000
都支出金	千円	9,158	9,158	9,158	9,158	9,158		0
分担金及び負担金	千円							0
使用料及び手数料	千円							0
繰入金	千円							0
その他	千円							0
収入計(J)	千円	23,158	23,158	23,158	19,158	19,158	0	-4,000
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-17,150	-18,150	-19,300	-13,275	-13,275	0	6,025
一般財源投入割合	%	43%	44%	45%	41%	41%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	一般就労や、個別給付の給付につながらないしょうがい者の大切な日中活動場所となっている。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	平成28年に精神しょうがい者サービス事業をなびい(型)に包含した。平成27年にくじら工房(型)の委託料を車いす利用の身体しょうがい者支援のため増額していたが、くじら工房が個別給付の生活介護事業所となるよう支援した。状況に応じた事業整理をし、成果の向上を図っている。委託事業として、今後も地域の情勢を見極めた事業整理をして成果の向上をすることは可能と思われる。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	多くのしょうがい者が日中活動先を失う。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	類似事業はすでに整理している。他の手段は現状では思い当たらない。	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	歳入は確保している。支援の質を維持するには、委託料の削減は困難である。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	委託事業であり、必要な事務量のみ費やしている。	
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	すべての精神しょうがい者が対象となりえるので、受益機会は公平・公正である。	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止																	
<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加														
向上																	
維持			x														
低下	x		x														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	しょうがい者相談支援事業		所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課
政策名	4 保健・福祉		所属係	相談支援係	課長名	堀江 祥生
施策名	基本施策11 しょうがいしゃの支援		裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	3	1	7	012117010	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)	

**事務事業の概要**  
 事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 係内にケースワーカーを7名(正規職員4名・嘱託職員3名)を配置し、地区担当制でしょうがいしゃの生活全般の相談やサービス利用の紹介及びサービスの支給決定を行っている。また、市内の相談支援事業所3か所に委託し、生活全般の相談とサービス利用の紹介を行っている。自立支援協議会を平成25年に設置し、委託相談支援事業所3か所としょうがい者虐待防止センターの委託相談支援事業所の4か所が専門部会の事務局を担い、しょうがいしゃ福祉に関する課題などについて協議をしている。平成24～26年度の準備期間を経て必須となったサービス等利用計画及び障害児相談の計画書作成については、上記4か所の事業所を含め、現在市内で9か所の事業所がある。平成29年度については、28年度に自立支援協議会で議論されたヘルプマークを活用したカードケースの作成を行った(単年度の作成委託事業)。しょうがい者虐待防止センター委託料については、平成28年度より当該事業から「しょうがい者権利擁護事業費」に予算科目を移した。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 身体障害者福祉法、知的障害者福祉法に基づく措置についてのケースワークに加え、平成14年度に東京都から精神保健福祉の一般相談が移管。平成18年度には障害者自立支援法(現・障害者総合支援法)施行により障害者のサービスが一元化し、「相談支援」として相談業務が実施されるようになった。平成27年度からは、既定のサービスを利用する際に相談支援事業所が作成する計画書(またはセルフプラン)が必須となり、市町村は計画書を確認の上サービスの支給決定をすることになった。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 市相談件数(電話・面接・訪問・同行等):延べ5553件/年 委託相談支援事業所相談件数:12382件 サービス等利用計画作成件数(平成30年3月):503件 障害児計画相談作成件数(同):98件 支給決定件数(同):831件 自立支援協議会全体会:3回 専門部会:17回/年  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 平成29年度と同様

1 現状把握の部(PLAN)(DO)  
 (1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 障害者自立支援法施行から、3年ごとに国の基本指針に基づき障害福祉計画を策定している。法施行時より、長期入所者・長期入院者の地域移行が謳われており、相談支援はしょうがいしゃが地域で安心して生活できるよう支援することを目的としている。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 しょうがい児・者

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	相談延件数 市+3事業所(統計435表)	ア	件	11737	13930	14701	17935		3234
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	身体・知的手帳所持者数	ア	人	2445	2451	2469	2455	2468	-14
		イ							-1852
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	障害福祉サービス・児童通所支給決定数(年度末)	ア	件	645	689	793	831		38
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			4	4		
	延べ業務時間	時間			7,533	7,533		7,533
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	37,665	37,665	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人				3	3	
	延べ業務時間	時間				4,374	4,374	4,374
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	6,561	6,561	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	44,226	44,226	0
物に係るコスト	物件費	千円			25,680	20,300		25,680
	うち委託料	千円			25,680	20,300		25,680
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	25,680	20,300	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円				103	250	103
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	103	250	0
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	0	70,009	64,776	0
収入内訳	国庫支出金	千円				2,984	2,800	2,984
	都支支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	0	2,984	2,800
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	0	-67,025	-61,976	0
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	96%	96%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	法に基づき実施している	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	委託料は増額させずに相談件数は伸びており、量としての成果は得られていると思う。相談支援の質については研修実施などにより向上余地がある。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	法に基づいて実施している事業であり、廃止できない。廃止・休止によるしょうがいしゃへの影響は多大である。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	特に類似事業はない。	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	歳入は、地域生活支援事業の基幹相談支援センター等機能強化事業において、専門職1名の嘱託員報酬分を得ている。事業費のうち委託相談支援については、各事業所が計画作成による個別給付費を得られるようになってきていることから、自立支援協議会の部会運営についても相談件数の増加についても、委託料の増額はしていない。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	事業所委託や嘱託職員の配置により人件費の削減を図っている。相談支援の質の向上(研修企画等)や矯正施設退所者の支援、長期入院・長期入所者の地域移行の支援、虐待防止などについて、本来的には正職員で対応したい。	
受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	しょうがい児・者の生活全般の相談に対応している。	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

ヘルプマークを活用したカードケースの作成(委託料5380千円)については平成29年度のみ、普及啓発の予算は計上せず、通常の相談支援業務や市広報等を用いて広めていく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策  
 しょうがい福祉計画に基づき、平成32年度までに地域生活支援拠点の整備及び精神しょうがい者の地域包括ケアシステムの構築をしていかなければならない。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?  
 相談支援は目標達成や廃止が見込める事業ではない。対象者の転出または死亡まで関わりを続ける。

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)					
事務事業名	しょうがい者日中活動系サービス推進事業		所属部	健康福祉部	所属課	しょうがいしゃ支援課
政策名	4 保健・福祉		所属係	相談支援係	課長名	堀江 祥生
施策名	基本施策11 しょうがいしゃの支援		裁量性	法令等により事業の実施が義務付けられている事業		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	3	1	7	01231010	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 ( 年度 - 年度 )	

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 東京都障害者施策推進部包括補助事業(補助率10/10、ポイント制)として、国立市内の日中活動系サービス(就労移行支援・就労継続支援・生活介護・自立訓練)に対し、毎月1日の利用者(在籍者)数に補助基準額を乗じて得た金額を補助する事業。他に、選択式加算(一般就労した場合のアフターフォローの状況やグループホームとの連携などの状況による加算)、障害者・高齢者の雇用加算、第三者評価受審経費補助がある。(東京都では平成28年度から在籍者数に基づく基本補助以外には包括補助と別の枠組みとなっている。)補助対象は営利目的ではない法人が運営する事業所に限られ、障害者支援施設の併設事業所及び公立施設を除く。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 平成18年に施行された障害者自立支援法(現・障害者総合支援法)に基づく事業へ、小規模作業所等が平成23年度までに移行(新体系移行)することが義務付けられており、この事業も平成23年度に東京都障害者施策推進部の包括補助事業として誕生した。それまでの小規模作業所等への補助金がすべて整理された。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 市内10事業所に補助

平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 平成29年度と同様

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 日中活動系サービスの安定及び健全化を図り、しょうがい者の社会参加を促す

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 市内の日中活動系サービス事業所

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	障害者総合支援法の通所施設数	ア 場所	12	12	13	13	13		0
		イ							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	障害者総合支援法の通所施設数	ア 場所	12	12	13	13	13		0
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	補助金交付申請書類上の在籍者数(3月)	ア 人	158	182	214				-214
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		ア							0
		イ							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	40	40	45	50	50	5
	正規職員人件費計(C)	千円	200	200	225	250	250	25
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	200	200	225	250	250	25
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円	42,050	46,312	55,461	71,763	77,164	16,302
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	42,050	46,312	55,461	71,763	77,164	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	42,250	46,512	55,686	72,013	77,414	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	42,050	46,312	55,461	71,763	77,414	16,302
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	42,050	46,312	55,461	71,763	77,414	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-200	-200	-225	-250	0	-25	
一般財源投入割合	%	0%	0%	0%	0%	0%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	東京都の補助金(10/10)を活用した事業であり、都の要綱に基づき市が補助金を交付している。	
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		
有効性評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	東京都の設計のとおり補助金を交付している。	
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?		
効率性評価	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	通所施設の運営費に大きく寄与している。事業廃止となれば利用しているしょうがい者影響を及ぼす。都内ほぼすべての自治体で実施されており、廃止は考えられない。	
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?		
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない (以下に理由を記入)	類似事業はない。	
公平性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	歳入は確保している。	
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?		
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	必要な事務である。	
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)		
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)		
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

基本補助のほか、メニュー対象加算・障害者等雇用加算・第三者評価受審経費が設計されており、事業の適正化が図られている。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)				
事務事業名	国上市障害者(児)通所事業運営費補助金交付事業		所属部	健康福祉部	所属課 しょうがいしゃ支援課
政策名	4 保健・福祉		所属係	相談支援係	課長名 堀江 祥生
施策名	基本施策11 しょうがいしゃの支援		裁量性	裁量性が大きい事業	
予算科目	会計 一般	款 3	項 1	目 7	事業コード 01 21 31 41 01 0
事業期間	単年度のみ		法令根拠 国上市補助金交付要綱、国上市障害者(児)通所事業運営費補助金交付要綱		

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 市内の通所事業所に対する補助事業。家賃額をもとに基準額を算定し、運営費を補助している。通所事業所運営の安定化に寄与することで、しょうがいしゃの社会参加機会の提供・充実を図る。補助対象となる事業所は、営利を目的としない民間法人が運営する事業所で、障害者総合支援法の障害者支援施設に併設の事業所及び従たる事業所は対象外としている。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 平成10年事業開始。当時は、心身障害者(児)通所訓練事業所及び精神障害者共同作業所を対象に、家賃額の7/10を補助していた。平成18年に障害者自立支援法(現・障害者総合支援法)が施行され、事業所は平成23年度までに新体系に移行。現在は障害者総合支援法と児童福祉法に基づく事業所に補助金を交付している。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 障害者総合支援法に基づく通所事業所(18歳以上対象)・・・5か所  
 児童福祉法に基づく事業所(18歳未満対象)・・・5か所に補助金を交付  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 障害者総合支援法に基づく通所事業所(18歳以上対象)・・・5か所  
 児童福祉法に基づく事業所(18歳未満対象)・・・7か所に補助金を交付予定

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 しょうがいしゃ・児の社会参加機会の確保・拡大のため。また、社会参加機会の他、専門的なプログラムや工賃作業などを提供する事業所の運営費を補助することで、通所事業が提供するサービスの質の向上に寄与するため。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 障害者総合支援法の就労継続支援事業所・就労移行支援事業所・生活介護事業所・自立訓練事業所、児童福祉法の児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 通所事業所の安定したサービス提供により、しょうがいしゃ・児の日常活動先が確保できる。

**(2)各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	障害者総合支援法・児童福祉法の通所施設数(各年度末)	ア 所	20	21	25	25	25		0
	市民または国上市の支給決定による通所者数(補助申請書類より)	イ 人							0
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	障害者総合支援法・児童福祉法の支給決定者数(各年度末)	ア 人	645	689	793	831	860		38
		イ							0
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	障害者総合支援法・児童福祉法の通所の支給決定者数(各年度末)	ア 人	375	420	500	565	600		65
		イ							0
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)	世論調査等で社会参加していると答えるしょうがいしゃ者の割合	ア %							0
		イ							0

**(3)事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	35	38	40	40	40	0
	正規職員人件費計(C)	千円	175	190	200	200	200	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	175	190	200	200	200	0
物に係るコスト	物件費	千円						
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円	9,899	10,381	11,332	11,684	15,289	352
	繰入金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	9,899	10,381	11,332	11,684	15,289	0	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	10,074	10,571	11,532	11,884	15,489	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						
	都支出金	千円						
	分担金及び負担金	千円						
	使用料及び手数料	千円						
	繰入金	千円						
	その他	千円						
	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-10,074	-10,571	-11,532	-11,884	-15,489	-352	
一般財源投入割合	%	100%	100%	100%	100%	100%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与と妥当性	公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?			
	成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?			
	廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	(以下に理由を記入) 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?			
効率性評価	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	(具体的な手段、事務事業) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	(以下に理由を記入)	
	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)			
	受益機会・費用負担の適正化	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	(以下に理由を記入) (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 高次脳機能しょうがいしゃや発達しょうがい児向けの事業所の市内開所が近年あった。開所地を選ぶにあたり、この事業が魅力的だったとの声が聞か

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 国上市は面積が小さいにも関わらず、事業所のバラエティが豊富でしょうがいしゃ・児が社会参加の場所を選択しやすいと感じる。その理由として、駅数が多くアクセスがよいこと他、この事業によって、開所先として国上市が選ばれていると思われる。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載  
 事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 市独自事業であり、歳入確保が見込めない中で、当該事業の支出が増えずに補助率等を検討してきた。今後、事業所数が増えたとしても、国上市民である利用者数で補助率に傾斜をかけているので、支出額の大規模な増額はない見込みである。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準・見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 30 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)			
事務事業名	しょうがいしゃ日中一時支援事業		所属部	健康福祉部
政策名	4 保健・福祉		所属係	相談支援係
施策名	基本施策11 しょうがいしゃの支援		課長名	堀江 祥生
予算科目	会計	款	項	目
	一般	3	1	7
事業期間	単年度のみ		事業コード	01 21 31 71 0
			法令根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律
			期間限定複数年度	( 29 年度 ~ 年度 )

**事務事業の概要**

事業の具体的な手順及び詳細(期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 しょうがい者日中一時支援事業(委託)...市内社会福祉法人と委託契約を結び、夕方の居場所の提供を行っている。月曜から金曜日の午後3時30分~7時に開所している。  
 しょうがい児日中一時支援事業(給付)...市内の障害児通所支援事業所に協力を依頼し、日中一時支援事業者として登録のあった事業所を、学校長期休暇中の放課後等サービス利用前の居場所とするもの。保護者の就労・疾病等特別な事由がある場合に、日中一時支援の利用証を発行し、利用者はこれを事業所に提示して居場所としてのサービスを受ける。実績に応じて、代理受領として事業所に給付費を市が支払う。日中一時支援としてのサービス提供時間は事業所ごとに異なる。

この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)  
 日中一時支援事業は、障害者総合支援法において地域生活支援事業の任意事業に位置づけられている。国立市ではこれを行ってこなかったが、夕方遅くまで開所する放課後等サービスが増えた中で、18歳到達により午後4時閉所が多い成人の通所事業に移行した方について、トワイライトタイムの居場所を求める声があり、29年4月、委託事業で開始した。さらに、学童保育利用が終了した学年の放課後等サービス利用者について、学校長期休暇中の朝の居場所を求める声があり、放課後等サービスの開所前の時間帯の個別給付として29年度の冬休みから事業を開始した。

活動実績及び事業計画  
 平成29年度の実績(平成29年度に行った主な活動を具体的に記載)  
 しょうがい者向け委託事業...1か所 のべ利用者数1,013人  
 しょうがい児向け給付事業...3か所 利用登録者数25人  
 平成30年度の事業計画(平成30年度に計画している主な活動を具体的に記載)  
 29年度と同様  
 しょうがい児向け給付事業に協力する放課後等サービス事業所は3か所から5か所

**1 現状把握の部(PLAN) (DO)**

(1) 事務事業の目的  
 この事業を実施する背景・課題等(なぜこの事業を行うのか)  
 放課後等サービスから日中活動系サービスへの移行、学童保育から放課後等サービスへの移行により、しょうがい者・児が居場所を失う時間帯が生じてしまうために、この事業を開始した。

事業の対象者及び対象とした理由(できるだけ細かくセグメント化する)  
 しょうがい者・児の中でも、必要性のある人の必要な時間帯への事業となっている。

この事業による直接的な効果及び施策の成果向上への道すじ(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 しょうがい者・児とその保護者に対し、居場所の確保による安心・安全につながっている。

**(2) 各指標等の推移**

項目	名称	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)	しょうがい者日中一時支援事業(委託)の開所日数	人							0
	しょうがい児日中一時支援事業(給付)の登録事業者数	人				3	5		3
対象指標 (対象の大きさを表す指標)	障害者総合支援法による通所者数(各年度末)	人			296	326	370		30
	児童福祉法による通所者数(各年度末)	人			124	174	195		50
成果指標 (事務事業の達成度を表す指標)	しょうがい者日中一時支援事業(委託)のべ利用者数	人				1013	1200		1013
	しょうがい児日中一時支援事業(給付)の利用登録者数	人				25	30		25
上位成果指標 (施策の達成度を表す指標)		人							0
		人							0

**(3) 事務事業コストの推移**

項目	単位	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算)(A)	平成29年度(決算見込み)(B)	平成30年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1			
	延べ業務時間	時間			20	20		20	
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	100	100	0	
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間						0	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	100	100	0	
物に係るコスト	物件費	千円			6,400	6,400		6,400	
	うち委託料	千円			6,400	6,400		6,400	
	維持補修費	千円						0	
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	6,400	6,400	0	
移転支的コスト	扶助費	千円				60	1,775		
	補助費等	千円						0	
	繰出金	千円						0	
	その他	千円						0	
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	60	1,775	0	
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	0	6,560	8,275	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	0	-6,560	-8,275	0
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	#DIV/0!	

**2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	現在のところは他に代替できる民間事業がない。民間が運営している、障害者総合支援法や児童福祉法の法内の給付事業とは区別している。
成果の向上余地	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	ニーズのあるところのみ事業を発生させている。休止・廃止の影響は大きい。
類似事業との統廃合・連携の可能性	類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)	3 改革・改善方向の部に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入)	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	今のところは住民の協力などによる削減は見込めない。
人件費(延べ業務時間)の削減余地	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	事務量は最低限度である。
受益機会・費用負担の適正化	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	

この事業の対象者からの意見(想定している効果と対象者の感じている効果のギャップはあるか?)(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 市民の要望を事業化することができたので、とりあえずは満足してもらえていると感じる。

この事業は施策の成果向上や公益の増進に役立っているか?(裁量性の大きい事業のみ記載)  
 市民の要望を事業化できたことで、公益にはつながっていると思う。

**3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)**

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

**(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載**

事業のやり方改善(有効性改善)  事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携  縮小  休止  廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

**(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)**

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持			x
低下	x		x

**(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策**

**(6) <目標達成基準,見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?**  
 しょうがい者の夕方の居場所と、学校長期休暇中のしょうがい児の朝の居場所を、それぞれ、社会福祉法人の確保した空間や、障害児通所支援事業所に求め、安心を得ることができた。しかし、今後、障害福祉以外の福祉分野(高齢福祉等)や福祉でもないついでに、しょうがいのある人の居場所を求められるようになることができると、よりよいと考える。